



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年7月27日

上場会社名 コネクシオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9422 URL <https://www.conexio.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 裕雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部門長 (氏名) 神野 憲昭 (TEL) 03-5331-3702
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	60,332	8.2	1,656	18.1	1,673	17.2	1,080	18.7
30年3月期第1四半期	55,743	1.8	1,402	10.7	1,428	9.4	910	10.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	24.16	—
30年3月期第1四半期	20.35	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	83,610	37,694	45.1
30年3月期	99,407	38,174	38.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 37,694百万円 30年3月期 38,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期年間配当金の内訳 普通配当60円00銭 記念配当5円00銭(設立20周年記念配当)

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	1.9	10,210	0.0	10,295	0.0	6,740	0.0	150.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	44,737,938株	30年3月期	44,737,938株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	122株	30年3月期	86株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	44,737,823株	30年3月期1Q	44,737,938株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復が続くと期待されていますが、海外経済の不確実性など依然として先行き不透明な状況にあります。

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては、通信キャリア大手各社がお客様との長期的な関係構築に向けて、お客様に合ったサービスを拡充することで、サービスの会員を軸とした顧客基盤を強化する取組みが進められております。一方で、新たな通信事業者参入の発表により、市場における更なるサービス競争などが予想されます。

このような事業環境において、当社は、スマートフォンの買替えを促進した結果、販売台数は増加し、60万台（前年同期比1.3%増）となりました。一部の端末価格の見直しによる収益改善に加えて、スマホ向け当社独自サービスの拡充により増収いたしました。また、キャリア認定ショップの人員確保や法人事業の体制強化を継続しました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高603億32百万円（同8.2%増）、営業利益16億56百万円（同18.1%増）、経常利益16億73百万円（同17.2%増）、四半期純利益10億80百万円（同18.7%増）となりました。

◆業績

(単位：百万円)

区分	平成30年3月期 第1四半期 累計期間	平成31年3月期 第1四半期 累計期間	増減率 (%)
売上高	55,743	60,332	8.2
営業利益	1,402	1,656	18.1
経常利益	1,428	1,673	17.2
四半期純利益	910	1,080	18.7

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンシューマ事業

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売、スマートフォン利用のお客様ニーズに応えリレーションを強化するためのポータルサイト「nexi（ネクシィ）」の運営を行っております。

コンシューマ事業につきましては、スマートフォンの買替えが伸長し、販売は堅調に推移しました。キャリア認定ショップにおいては、お客様の待ち時間改善に向けた来店予約枠の拡大やスマホ教室開催における各種サービスの体験を通じた継続利用の促進に努めました。また、スマホ向け当社独自サービスとして、「nexiplus（ネクシィプラス）」の新たなコンテンツ拡充やスマホのセキュリティソフトを販売開始いたしました。

この結果、売上高は565億2百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は26億70百万円（同31.0%増）となりました。

◆業績

（単位：百万円）

区分	平成30年3月期 第1四半期 累計期間	平成31年3月期 第1四半期 累計期間	増減率（%）
売上高	51,269	56,502	10.2
営業利益	2,038	2,670	31.0

法人事業

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、スマートフォンを利用したモバイルBPOサービス、コンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供及びIoTソリューションの提供を行っております。

法人事業につきましては、プリペイドカードの販売は前年の取引条件の見直しにより収益が減少しました。また、法人顧客向けの端末販売の立ち上がりが弱く減益となりました。一方、モバイルBPOサービスを強化し、モバイルヘルプデスクのサービスを拡充しました。IoTソリューションについては、新サービス「Smart Ready IoTソリューション テンプレート」を販売開始し、お客様の要望にあったIoTシステムの構築が迅速かつ容易に実現可能となりました。

この結果、売上高は38億29百万円（前年同期比14.4%減）、営業利益は40百万円（同88.6%減）となりました。

◆業績

（単位：百万円）

区分	平成30年3月期 第1四半期 累計期間	平成31年3月期 第1四半期 累計期間	増減率（%）
売上高	4,473	3,829	△14.4
営業利益	350	40	△88.6

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前事業年度末に比べて157億17百万円減少し、629億77百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少105億47百万円、未収入金の減少30億68百万円、現金及び預金の減少22億36百万円等によります。

固定資産は前事業年度末に比べて79百万円減少し、206億33百万円となりました。これは、キャリアショップ運営権の減少1億66百万円、投資その他の資産の増加1億11百万円等によります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて157億97百万円減少し、836億10百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて155億51百万円減少し、400億89百万円となりました。これは、買掛金の減少86億50百万円、未払金の減少34億51百万円、未払法人税等の減少18億62百万円、賞与引当金の減少13億78百万円等によります。

固定負債は前事業年度末に比べて2億34百万円増加し、58億26百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加1億24百万円、資産除去債務の増加1億13百万円等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて153億17百万円減少し、459億16百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて4億80百万円減少し、376億94百万円となりました。これは、四半期純利益の計上による増加10億80百万円、配当金の支払による減少15億65百万円等によります。

この結果、自己資本比率は45.1%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析をおこなっております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度における当第1四半期の進捗率は、売上高22.3%、営業利益16.2%、経常利益16.3%、四半期純利益16.0%となりました。現段階で平成30年5月1日に発表した通期の業績予想に変更はございません。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,606	5,369
受取手形及び売掛金	48,934	38,386
商品及び製品	8,900	8,872
未収入金	12,188	9,120
預け金	215	200
その他	856	1,031
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	78,694	62,977
固定資産		
有形固定資産	4,368	4,408
無形固定資産		
のれん	1,621	1,590
キャリアショップ運営権	9,650	9,484
その他	354	321
無形固定資産合計	11,626	11,395
投資その他の資産	4,717	4,828
固定資産合計	20,713	20,633
資産合計	99,407	83,610
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,441	13,790
未払代理店手数料	9,673	8,922
未払金	12,100	8,649
未払法人税等	2,599	736
賞与引当金	3,412	2,034
役員賞与引当金	21	4
その他	5,391	5,951
流動負債合計	55,640	40,089
固定負債		
退職給付引当金	4,888	5,012
資産除去債務	485	598
その他	219	215
固定負債合計	5,592	5,826
負債合計	61,233	45,916

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,778	2,778
資本剰余金	585	585
利益剰余金	34,592	34,107
自己株式	△0	△0
株主資本合計	37,956	37,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	218	223
評価・換算差額等合計	218	223
純資産合計	38,174	37,694
負債純資産合計	99,407	83,610

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	55,743	60,332
売上原価	44,427	48,336
売上総利益	11,315	11,995
販売費及び一般管理費	9,913	10,338
営業利益	1,402	1,656
営業外収益		
受取配当金	1	1
店舗移転等支援金収入	19	15
貸倒引当金戻入額	1	2
その他	8	7
営業外収益合計	31	26
営業外費用		
支払利息	1	—
固定資産除売却損	1	3
不動産賃貸費用	2	1
契約解約損	—	4
その他	0	0
営業外費用合計	5	9
経常利益	1,428	1,673
特別利益		
固定資産売却益	0	—
その他	—	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	7	2
減損損失	13	22
店舗閉鎖損失	6	12
特別損失合計	27	36
税引前四半期純利益	1,400	1,636
法人税、住民税及び事業税	540	644
法人税等調整額	△50	△88
法人税等合計	489	555
四半期純利益	910	1,080

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、販売代理店事業を基幹事業としています。

したがって、商品販売及びサービス提供を行う顧客の属性から、「コンシューマ事業」、「法人事業」を報告セグメントとしております。

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売、スマートフォン利用のお客様ニーズに応えリレーションを強化するためのポータルサイト「nexi（ネクシイ）」の運営を行っております。

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、スマートフォンを利用したモバイルBPOサービス、コンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供及びIoTソリューションの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高	56,502	3,829	60,332	—	60,332
セグメント利益	2,670	40	2,710	△1,053	1,656

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,053百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。